

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／特殊型（絶対収益追求型）	
信託期間	無期限（2005年12月16日設定）	
運用方針	主としてマザーファンドを通じて、無担保コール翌日物レート（指数化）をベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。 割安度、成長性といった投資尺度の中から、計量モデルを用いて決定された最適と推測される投資尺度により株式への投資を行います。同時に株式の信用取引等を活用することにより株式市場の価格変動リスクの低減を図りつつ、安定した収益の確保をめざして運用を行います。 マザーファンド受益証券の組入比率は、高位を維持することを基本とします。	
主要運用対象	ベビーファンド	日本株マーケットニュートラル・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、当ファンドで直接投資することがあります。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	
	分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。（基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。）	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

## 運用報告書（全体版）

# 日本株プライムニュートラル・ ファンド（ラップ向け）

第30期（決算日：2021年2月24日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
さて、お手持ちの「日本株プライムニュートラル・ファンド（ラップ向け）」は、去る2月24日に第30期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用  
フリーダイヤル **0120-151034**  
（受付時間：営業日の9:00～17:00、  
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

## 本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			無担保コール 翌日物レート(指数化)		株式 組入比率	信用取引 比	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税 分 配	み 金 騰 落 率	無 担 保 レ ー ト	中 期 騰 落 率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
26期(2019年2月25日)	12,406	0	1.1	101.76	△0.0	85.2	△84.9	—	230
27期(2019年8月26日)	12,273	0	△1.1	101.73	△0.0	79.6	△79.7	—	1,549
28期(2020年2月25日)	11,947	0	△2.7	101.71	△0.0	70.0	△69.3	—	602
29期(2020年8月24日)	12,456	0	4.3	101.69	△0.0	83.4	△81.9	—	746
30期(2021年2月24日)	11,834	0	△5.0	101.68	△0.0	80.0	△80.0	—	419

(注) 無担保コール翌日物レートとは、金融機関同士が短期資金の貸借を行うコール市場において、翌日返済とした無担保取引の際の金利をいいます。無担保コール翌日物レート(指数化)は無担保コール翌日物レートをもとに委託会社が計算したものです。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「信用取引比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		無担保コール 翌日物レート(指数化)		株式 組入比率	信用取引 比	株式 先物比率
	騰 落 率	騰 落 率	無 担 保 レ ー ト	中 期 騰 落 率			
(期首)	円	%		%	%	%	%
2020年8月24日	12,456	—	101.69	—	83.4	△81.9	—
8月末	12,246	△1.7	101.69	△0.0	85.8	△86.0	—
9月末	12,276	△1.4	101.69	△0.0	84.3	△83.9	—
10月末	12,160	△2.4	101.68	△0.0	77.8	△76.6	—
11月末	12,123	△2.7	101.68	△0.0	82.4	△81.0	—
12月末	11,900	△4.5	101.68	△0.0	79.3	△79.1	—
2021年1月末	11,814	△5.2	101.68	△0.0	77.9	△77.5	—
(期末)							
2021年2月24日	11,834	△5.0	101.68	△0.0	80.0	△80.0	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「信用取引比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

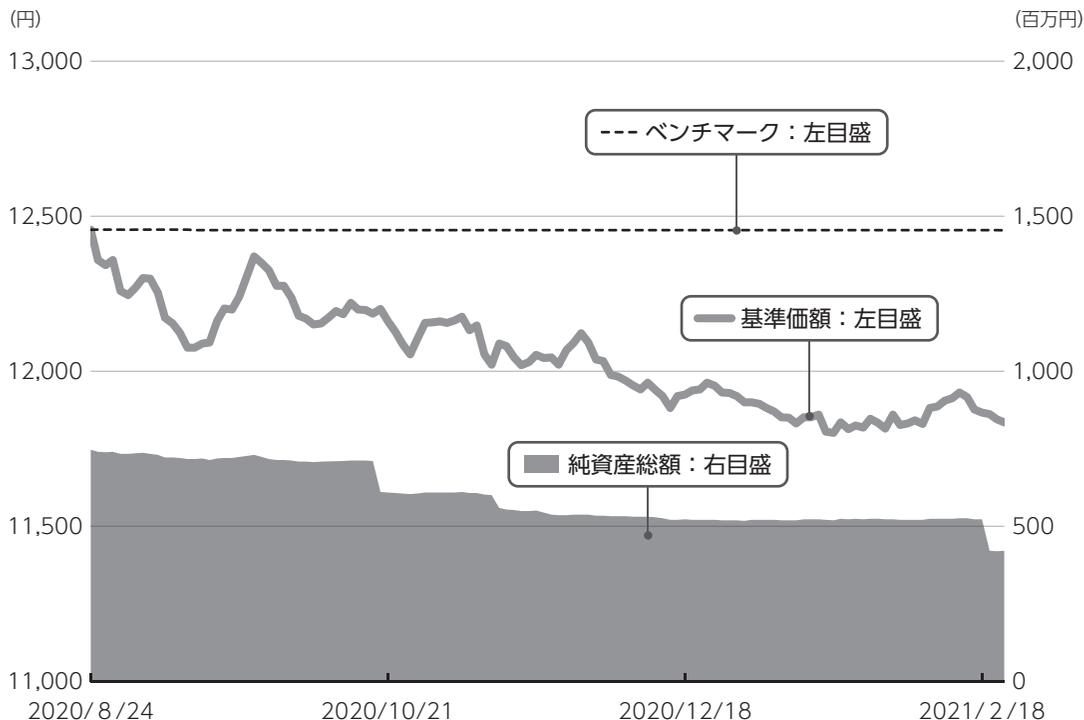
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

# 運用経過

第30期：2020年8月25日～2021年2月24日

## 当期中の基準価額等の推移について

### 基準価額等の推移



第30期首	12,456円
第30期末	11,834円
既払分配金	0円
騰落率	-5.0%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

### 基準価額の動き

基準価額は期首に比べ5.0%の下落となりました。

### ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-0.0%）を5.0%下回りました。

## 基準価額の主な変動要因

### 上昇要因

短期グロースファクター（企業収益の実績値に対する予想値の伸び率が大きい銘柄に投資する戦略）などがプラスに寄与し、基準価額の上昇要因となりました。

### 下落要因

リビジョンファクター（利益予想等の変化が相対的に高い銘柄に投資する戦略）やクレジットファクター（企業の財務健全性が高い銘柄に投資する戦略）などがマイナスに影響し、基準価額の下落要因となりました。

第30期：2020年8月25日～2021年2月24日

## ▶ 投資環境について

### ▶ 国内株式市況

#### 国内株式市況は上昇しました。

期首から2020年10月下旬にかけては、米国の追加経済対策への期待の高まりがある一方、新型コロナウイルス感染の再拡大が続く欧州における外出制限の動きなどが嫌気されたことで一進一退の動き

となりました。その後、期末にかけては、国内企業の2020年度第2四半期決算発表が事前予想を上回る内容であったことや、新型コロナウイルスのワクチン開発期待、世界的な低金利環境継続期待などを背景に大きく上昇しました。

## ▶ 当該投資信託のポートフォリオについて

### ▶ 日本株プライムニュートラル・ファンド（ラップ向け）

日本株マーケットニュートラル・マザーファンド受益証券を主要投資対象としています。運用の基本方針にしたがい、マザーファンドの組入比率は高位を維持しました。

### ▶ 日本株マーケットニュートラル・マザーファンド

わが国の株式を主要投資対象とし、割安度、成長性といった投資尺度の中から、計量モデルを用いて決定された最適と推測される投資尺度により株式への投資を行い、同時に株式の信用取引等を活用することにより株式市場の価格変動リスクの低減を図りつつ、ベンチマーク（無担保コール翌日物レート（指数化））を中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行いました。

当期は、計量モデルによって導き出された結果が妥当と判断し、期首は、リビジョンファクターやクレジットファクターへの投資ウェイトを高めたポートフォリオの構築を行いました。その後、期末にかけて、リビジョンファクターやクレジットファクターへの投資ウェイトを低下させた一方、短期グロースファクターや長期グロースファクター（企業収益等の過去の成長率が高い銘柄に投資する戦略）への投資ウェイトを高めたポートフォリオ構築を行いました。

組入比率は、期を通じてロングとショートそれぞれの組入比率を、純資産総額に対して概ね75～90%程度で推移させ、ロングとショートの高額をほぼ同等とした結果、株式市況が上昇・下落することによる基準価額への影響をほぼ排除することができました。

## 当該投資信託のベンチマークとの差異について

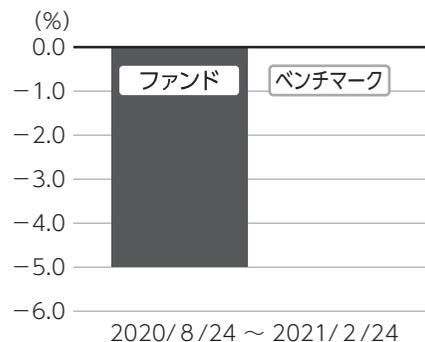
### ▶ 日本株プライムニュートラル・ファンド（ラップ向け）

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-0.0%）を5.0%下回りました。

マザーファンドの基準価額がベンチマークを4.6%下回ったことがマイナス要因となりました。

リビジョンファクターやクレジットファクターなどがマイナスに影響したことから基準価額は下落し、ベンチマークを下回りました。

### 基準価額（ベビーファンド）とベンチマークの対比（騰落率）



## ▶ 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

### 分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第30期 2020年8月25日～2021年2月24日
当期分配金（対基準価額比率）	-（-%）
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	3,429

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

### ▶ 日本株プライムニュートラル・ファンド（ラップ向け）

日本株マーケットニュートラル・マザーファンド受益証券を高位に組み入れて運用する方針です。

### ▶ 日本株マーケットニュートラル・マザーファンド

信用取引等の活用により、わが国の株式市場全体の上昇・下落に左右されない安定的な収益の確保をめざします。

2020年8月25日～2021年2月24日

## 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	70	0.583	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
（投信会社）	(60)	(0.500)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(3)	(0.028)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(7)	(0.055)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.000	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（株式）	(0)	(0.000)	
(c) その他費用	117	0.974	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（その他）	(117)	(0.973)	信託事務の処理等に要するその他諸費用（株式信用取引に要する品借料、配当調整金の支払い等）
合計	187	1.557	

期中の平均基準価額は、12,041円です。

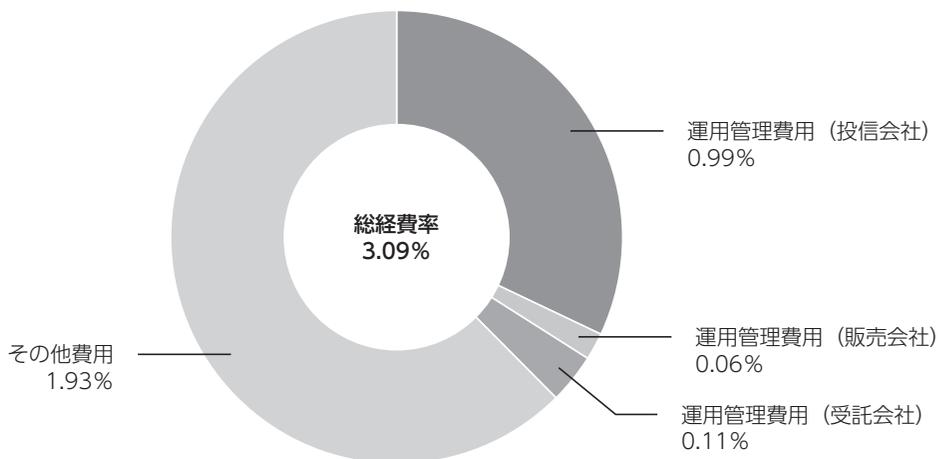
- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

- (注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## （参考情報）

### ■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は3.09%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2020年8月25日～2021年2月24日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
日本株マーケットニュートラル・マザーファンド	千口 9,930	千円 14,380	千口 213,578	千円 311,147

## ○株式売買比率

(2020年8月25日～2021年2月24日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	日本株マーケットニュートラル・マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	37,348,599千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	13,328,118千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.80	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2020年8月25日～2021年2月24日)

## 利害関係人との取引状況

&lt;日本株プライムニュートラル・ファンド（ラップ向け）&gt;

該当事項はございません。

&lt;日本株マーケットニュートラル・マザーファンド&gt;

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 18,061	百万円 35	% 0.2	百万円 19,287	百万円 —	% —

平均保有割合 3.5%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUF G証券です。

## ○組入資産の明細

(2021年2月24日現在)

## 親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
日本株マーケットニュートラル・マザーファンド		495,682	292,034	418,894

## ○投資信託財産の構成

(2021年2月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
日本株マーケットニュートラル・マザーファンド	千円 418,894	% 79.7
コール・ローン等、その他	106,518	20.3
投資信託財産総額	525,412	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2021年2月24日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	525,412,529
コール・ローン等	4,709,515
日本株マーケットニュートラル・マザーファンド(評価額)	418,894,359
未収入金	101,808,655
(B) 負債	105,449,737
未払解約金	101,981,083
未払信託報酬	3,460,153
未払利息	1
その他未払費用	8,500
(C) 純資産総額(A－B)	419,962,792
元本	354,873,626
次期繰越損益金	65,089,166
(D) 受益権総口数	354,873,626口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,834円

<注記事項>

- ①期首元本額 599,357,619円  
 期中追加設定元本額 20,007,012円  
 期中一部解約元本額 264,491,005円  
 また、1口当たり純資産額は、期末1,1834円です。

○損益の状況（2020年8月25日～2021年2月24日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 197
受取利息	2
支払利息	△ 199
(B) 有価証券売買損益	△ 18,294,643
売買益	8,471,955
売買損	△ 26,766,598
(C) 信託報酬等	△ 3,468,653
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 21,763,493
(E) 前期繰越損益金	4,517,863
(F) 追加信託差損益金	82,334,796
(配当等相当額)	( 115,462,239)
(売買損益相当額)	(△ 33,127,443)
(G) 計(D+E+F)	65,089,166
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	65,089,166
追加信託差損益金	82,334,796
(配当等相当額)	( 115,471,301)
(売買損益相当額)	(△ 33,136,505)
分配準備積立金	6,246,348
繰越損益金	△ 23,491,978

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

②分配金の計算過程

項 目	2020年8月25日～ 2021年2月24日
費用控除後の配当等収益額	－円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	115,471,301円
分配準備積立金額	6,246,348円
当ファンドの分配対象収益額	121,717,649円
1万口当たり収益分配対象額	3,429円
1万口当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

\*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

## 日本株マーケットニュートラル・マザーファンド

### 《第34期》決算日2021年2月24日

〔計算期間：2020年8月25日～2021年2月24日〕

「日本株マーケットニュートラル・マザーファンド」は、2月24日に第34期の決算を行いました。  
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第34期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	割安度、成長性といった投資尺度の中から、計量モデルを用いて決定された最適と推測される投資尺度により株式への投資を行います。同時に株式の信用取引等を活用することにより株式市場の価格変動リスクの低減を図りつつ、安定した収益の確保をめざして運用を行います。無担保コール翌日物レート（指数化）をベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

### ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		無担保コール翌日物レート(指数化)		株式組入比率	信用取引率	株式先物比率	純資産総額
	期騰落率	期中騰落率	期騰落率	期中騰落率				
	円	%		%	%	%	%	百万円
30期(2019年2月25日)	14,761	1.6	101.76	△0.0	85.5	△85.1	—	6,347
31期(2019年8月26日)	14,673	△0.6	101.73	△0.0	79.8	△79.9	—	12,772
32期(2020年2月25日)	14,335	△2.3	101.71	△0.0	70.2	△69.5	—	17,417
33期(2020年8月24日)	15,029	4.8	101.69	△0.0	83.6	△82.1	—	15,686
34期(2021年2月24日)	14,344	△4.6	101.68	△0.0	80.2	△80.2	—	17,161

(注) 無担保コール翌日物レートとは、金融機関同士が短期資金の貸借を行うコール市場において、翌日返済とした無担保取引の際の金利をいいます。無担保コール翌日物レート（指数化）は無担保コール翌日物レートをもとに委託会社が計算したものです。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		無 担 保 日 物 レ ー	コ ー ル ト ( 指 数 化 )		株 組 入 比 率	信 用 取 引 率 比	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率						
(期 首) 2020年8月24日	円 15,029	% —	101.69	% —	% 83.6	% △82.1	% —	
8月末	14,778	△1.7	101.69	△0.0	86.0	△86.2	—	
9月末	14,828	△1.3	101.69	△0.0	84.5	△84.1	—	
10月末	14,697	△2.2	101.68	△0.0	78.0	△76.7	—	
11月末	14,663	△2.4	101.68	△0.0	82.6	△81.2	—	
12月末	14,405	△4.2	101.68	△0.0	79.5	△79.3	—	
2021年1月末	14,314	△4.8	101.68	△0.0	78.0	△77.7	—	
(期 末) 2021年2月24日	14,344	△4.6	101.68	△0.0	80.2	△80.2	—	

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○運用経過

## ●当期中の基準価額等の推移について

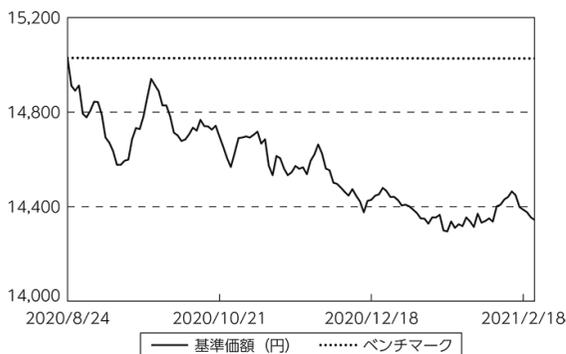
## ◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ4.6%の下落となりました。

## ◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(－0.0%)を4.6%下回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

## ●基準価額の主な変動要因

## (上昇要因)

短期グロースファクター（企業収益の実績値に対する予想値の伸び率が大きい銘柄に投資する戦略）などがプラスに寄与し、基準価額の上昇要因となりました。

## (下落要因)

リビジョンファクター（利益予想等の変化が相対的に高い銘柄に投資する戦略）やクレジットファクター（企業の財務健全性が高い銘柄に投資する戦略）などがマイナスに影響し、基準価額の下落要因となりました。

## ●投資環境について

## ◎国内株式市況

- ・国内株式市況は上昇しました。
- ・期首から2020年10月下旬にかけては、米国の追加経済対策への期待の高まりがある一方、新型コロナウイルス感染の再拡大が続く欧州における外出制限の動きなどが嫌気されたことで一進一退の動きとなりました。その後、期末にかけては、国内企業の2020年度第2四半期決算発表

が事前予想を上回る内容であったことや、新型コロナウイルスのワクチン開発期待、世界的な低金利環境継続期待などを背景に大きく上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・わが国の株式を主要投資対象とし、割安度、成長性といった投資尺度の中から、計量モデルを用いて決定された最適と推測される投資尺度により株式への投資を行い、同時に株式の信用取引等を活用することにより株式市場の価格変動リスクの低減を図りつつ、ベンチマーク（無担保コール翌日物レート（指数化））を中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行いました。
- ・当期は、計量モデルによって導き出された結果が妥当と判断し、期首は、リビジョンファクターやクレジットファクターへの投資ウェイトを高めたポートフォリオの構築を行いました。その後、期末にかけて、リビジョンファクターやクレジットファクターへの投資ウェイトを低下さ

せた一方、短期グロースファクターや長期グロースファクター（企業収益等の過去の成長率が高い銘柄に投資する戦略）への投資ウェイトを高めたポートフォリオ構築を行いました。

- ・組入比率は、期を通じてロングとショートそれぞれの組入比率を、純資産総額に対して概ね75～90%程度で推移させ、ロングとショートの金額をほぼ同等とした結果、株式市況が上昇・下落することによる基準価額への影響をほぼ排除することができました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・リビジョンファクターやクレジットファクターなどがマイナスに影響したことから基準価額は下落し、ベンチマークを下回りました。

○今後の運用方針

- ・信用取引等の活用により、わが国の株式市場全体の上昇・下落に左右されない安定的な収益の確保をめざします。

## ○1万口当たりの費用明細

(2020年8月25日～2021年2月24日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 0 ( 0 )	% 0.000 (0.000)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) そ の 他 費 用 ( そ の 他 )	128 (128)	0.876 (0.876)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数  信託事務の処理等に要するその他諸費用(株式信用取引に要する品借料、配当調整金の支払い等)
合 計	128	0.876	
期中の平均基準価額は、14,563円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2020年8月25日～2021年2月24日)

## 株式

国 内	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		8,899	18,061,131	8,867	19,287,468
		( 71)	( -)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ( )内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2020年8月25日～2021年2月24日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	37,348,599千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	13,328,118千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.80

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2020年8月25日～2021年2月24日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 18,061	百万円 35	% 0.2	百万円 19,287	百万円 —	% —

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUF G証券です。

## ○組入資産の明細

(2021年2月24日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>水産・農林業 (0.2%)</b>				
サカタのタネ	—	7	—	26,460
<b>鉱業 (0.3%)</b>				
日鉄鉱業	2	—	—	—
国際石油開発帝石	98	—	—	—
石油資源開発	18	17	—	38,301
<b>建設業 (5.7%)</b>				
第一カッター興業	—	14	—	18,522
安藤・間	43	40	—	31,040
東急建設	—	50	—	27,000
高松コンストラクショングループ	12	12	—	25,032
東建コーポレーション	—	3	—	25,230
大成建設	—	32	—	120,960
大林組	120	—	—	—
飛鳥建設	—	25	—	27,575
長谷工コーポレーション	25	25	—	34,000
鹿島建設	—	70	—	96,320
三井住友建設	—	60	—	27,420
東鉄工業	8	8	—	21,048
浅沼組	7	—	—	—
東亜道路工業	—	3	—	12,270
前田道路	12	—	—	—
東洋建設	50	—	—	—
住友林業	—	14	—	28,182
大和ハウス工業	—	40	—	125,120
ライト工業	13	15	—	24,420
日特建設	43	29	—	23,229
中電工	10	—	—	—
関電工	—	25	—	22,000
きんでん	—	15	—	26,565
住友電設	—	12	—	28,992
日本電設工業	10	—	—	—
九電工	10	—	—	—
三機工業	18	—	—	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
太平電業	9	—	—	—
明星工業	28	—	—	—
大気社	—	10	—	29,050
日比谷総合設備	—	6	—	11,202
レイズネクスト	15	—	—	—
<b>食料品 (4.1%)</b>				
中部飼料	18.5	18.5	—	26,011
三井製糖	15	13	—	24,726
森永製菓	7	—	—	—
江崎グリコ	5	—	—	—
名糖産業	—	6	—	9,078
不二家	—	10	—	22,740
山崎製パン	60	—	—	—
寿スピリッツ	6	—	—	—
カルビー	30.9	28	—	80,976
ヤクルト本社	10	—	—	—
雪印メグミルク	10	12	—	26,532
丸大食品	—	15	—	25,440
S Foods	—	9.5	—	32,395
キリンホールディングス	—	40	—	84,100
伊藤園	—	15	—	91,950
キュービー	10	—	—	—
ハウス食品グループ本社	9	—	—	—
アリアケジャパン	3.5	4	—	27,040
東洋水産	12	20	—	91,700
日清食品ホールディングス	12	—	—	—
フジッコ	4	—	—	—
ケンコーマヨネーズ	—	4	—	7,832
わらべや日洋ホールディングス	15	—	—	—
理研ビタミン	—	13	—	17,576
<b>繊維製品 (0.8%)</b>				
東洋紡	—	20	—	27,640
倉敷紡績	13	—	—	—
ホギメディカル	6	—	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ワールド	—	20	27,940
ゴールドウイン	—	3	21,900
デサント	—	18	32,346
<b>パルプ・紙 (0.2%)</b>			
北越コーポレーション	60	—	—
レンゴー	—	26	22,568
ザ・バック	7	4	10,680
<b>化学 (10.5%)</b>			
昭和電工	—	14	36,498
テイカ	11	—	—
石原産業	—	40	32,280
日本曹達	14.2	10.2	34,578
東ソー	82.9	60	119,160
トクヤマ	—	15	40,740
セントラル硝子	—	15	33,690
東亜合成	34.9	—	—
大阪ソーダ	10.5	12	30,696
関東電化工業	37	—	—
信越化学工業	7.8	—	—
第一稀元素化学工業	—	35	35,035
日本化学工業	8	—	—
日本パーカライジング	20	33	35,937
四国化成工業	15	15	18,375
ステラ ケミファ	10	—	—
カネカ	10	—	—
三菱瓦斯化学	38.9	45	113,625
J S R	—	28	88,480
三菱ケミカルホールディングス	—	150	112,755
KHネオケム	—	13	32,058
ダイセル	110	—	—
住友ベークライト	9	—	—
積水化学工業	60	—	—
アイカ工業	—	7	26,040
宇部興産	—	20	43,880
積水樹脂	12	—	—
リケンテクノス	40	43	21,070
積水化成製品工業	—	21	11,718
ダイキョーニシカワ	—	22	16,632
A D E K A	—	18	32,868

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本ペイントホールディングス	10	10	82,200
中国塗料	15	—	—
D I C	—	12	32,976
東洋インキSCホールディングス	13	—	—
ライオン	36	—	—
マンダム	—	19	36,024
コーセー	—	5.5	100,925
ポーラ・オルビスホールディングス	—	40	98,840
長谷川香料	10	13	24,453
小林製薬	9	—	—
タカラバイオ	11	—	—
アース製薬	5	—	—
日本農薬	30	30	15,720
日東電工	—	9	82,170
天馬	13	—	—
信越ポリマー	40.9	20.9	20,649
バルカー	—	15.5	32,131
ユニ・チャーム	15.5	—	—
<b>医薬品 (4.7%)</b>			
協和キリン	33	—	—
塩野義製薬	—	16	93,136
日本新薬	11	11	84,260
中外製薬	20	—	—
科研製薬	6	8	33,520
エーザイ	—	15	114,375
小野薬品工業	—	25	75,500
参天製薬	—	30	45,900
キッセイ薬品工業	—	12	26,760
生化学工業	—	15	15,735
栄研化学	13	—	—
鳥居薬品	11	3	9,240
J C R ファーマ	4	—	—
東和薬品	10	—	—
沢井製薬	4	4.5	21,802
大幸薬品	10	17	22,066
ペプチドリーム	20	20	103,600
<b>石油・石炭製品 (1.4%)</b>			
ニチレキ	—	16	24,208
出光興産	—	52	141,492

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
コスモエネルギーホールディングス	—	13	32,851
<b>ゴム製品 (0.2%)</b>			
オカモト	5	—	—
ニッタ	—	13	30,550
三ツ星ベルト	18	—	—
<b>ガラス・土石製品 (2.4%)</b>			
AGC	—	27	107,595
オハラ	18	18	36,180
東海カーボン	—	14	21,182
日本カーボン	5	7	28,035
東洋炭素	20.9	—	—
ノリタケカンパニーリミテド	4	5	17,825
日本碍子	—	47	88,971
品川リフラクトリーズ	5.5	5	13,485
フジインコーポレーテッド	8	—	—
ニチハ	—	7	21,595
<b>鉄鋼 (2.3%)</b>			
日本製鉄	—	55	86,157
合同製鐵	15	—	—
ジェイ エフ イー ホールディングス	—	80	89,920
東京製鐵	—	40	28,120
共英製鋼	18	20	29,280
大和工業	14	—	—
大阪製鐵	16	13	16,003
丸一鋼管	30.3	—	—
山陽特殊製鋼	35	20	35,540
愛知製鋼	—	11	35,090
大太平洋金属	15	—	—
<b>非鉄金属 (0.7%)</b>			
三菱マテリアル	32	18	45,720
住友金属鉱山	20	—	—
DOWAホールディングス	—	5	20,450
古河電気工業	—	12	34,464
平河ヒューテック	20	—	—
<b>金属製品 (1.4%)</b>			
トーカロ	25	20	26,980
SUMCO	58	—	—
東洋製織グループホールディングス	34.5	—	—
横河ブリッジホールディングス	—	15	28,845

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
長野製作所	4	—	—
リンナイ	12.5	10	107,900
東プレ	20	—	—
高周波熟練	—	20	10,620
パイオラックス	7	12	18,672
三益半導体工業	12	—	—
<b>機械 (9.8%)</b>			
三浦工業	25	—	—
オークマ	—	6	35,460
芝浦機械	10	—	—
アマダ	—	80	102,960
アイダエンジニアリング	34	—	—
F U J I	23	27	69,174
牧野フライス製作所	—	7	27,755
オーエスジー	10	—	—
旭ダイヤモンド工業	47	—	—
ディスコ	3.5	—	—
日東工器	15	—	—
日進工具	7	10	27,040
オプトラン	11	14	36,484
ヤマシンフィルタ	—	28	23,744
マルマエ	—	21	26,082
三井海洋開発	—	16	28,480
レオン自動機	—	16	17,760
SMC	—	2	128,980
ホソカワミクロン	3	—	—
日精ユー・エス・ビー機械	8	5	27,200
技研製作所	6.5	—	—
小松製作所	55	30	95,790
住友重機械工業	40	18	52,362
日工	27	—	—
月島機械	8	16	20,272
帝国電機製作所	13	—	—
新東工業	—	29	21,605
オルガノ	6	—	—
栗田工業	36.3	—	—
椿本チエイン	—	10	29,580
アネスト岩田	11	26	27,300
ダイフク	10	—	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
フクシマガリレイ	5	5	5	19,875
竹内製作所	—	14	14	38,738
アマノ	—	12	12	28,980
マックス	15	—	—	—
グローリー	11.7	—	—	—
新晃工業	17	17	17	32,453
大和冷機工業	10	—	—	—
リケン	—	15	15	33,750
T P R	—	20	20	29,520
ツバキ・ナカシマ	18	—	—	—
日本精工	—	90	90	93,420
ジェイテクト	—	36	36	41,004
THK	—	30	30	105,900
日本ビラー工業	13	—	—	—
マキタ	25	21	21	96,705
スター精密	—	20	20	32,040
<b>電気機器 (8.9%)</b>				
日清紡ホールディングス	35	—	—	—
ブラザー工業	45	—	—	—
三菱電機	—	50	50	79,075
安川電機	—	18	18	98,100
ヤーマン	33	16	16	28,512
I - P E X	17	—	—	—
日新電機	26	—	—	—
大崎電気工業	—	30	30	18,000
日東工業	10	12	12	24,360
I D E C	—	16	16	29,456
電気興業	7	—	—	—
ルネサスエレクトロニクス	—	70	70	83,790
セイコーエプソン	—	57	57	99,693
能美防災	10	12	12	27,132
エレコム	5	6	6	29,280
ソニー	16.7	—	—	—
タムラ製作所	—	40	40	21,720
アルプスアルパイン	—	21	21	30,303
ローランド ディー. ジー.	—	10	10	18,530
ホシデン	35	35	35	37,345
日本航空電子工業	—	20	20	34,460
スミダコーポレーション	12	25	25	24,925

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
新電元工業	9	12	12	36,840
アドバンテスト	11	11	11	102,850
キーエンス	2.9	—	—	—
日置電機	10	4	4	14,640
シスメックス	—	7.5	7.5	85,200
OBARA GROUP	6	—	—	—
コーセル	20	—	—	—
スタンレー電気	23	—	—	—
ウシオ電機	—	20	20	27,260
図研	9	—	—	—
日本シイエムケイ	—	63	63	26,901
エンプラス	13	—	—	—
村田製作所	14	—	—	—
双葉電子工業	21	—	—	—
K O A	20	—	—	—
小糸製作所	12.8	18.5	18.5	134,865
キヤノン	—	45	45	105,300
<b>輸送用機器 (6.2%)</b>				
トヨタ紡織	—	10	10	16,860
ユニプレス	—	31	31	29,419
三櫻工業	25	35	35	34,125
東海理化電機製作所	—	10	10	17,860
トヨタ自動車	9	7.5	7.5	59,182
日野自動車	—	100	100	102,100
武蔵精密工業	—	20	20	36,200
日産車体	15	25	25	20,100
新明和工業	18	—	—	—
トビー工業	—	17	17	24,225
タチエス	—	20	20	21,340
プレス工業	—	85	85	27,795
太平洋工業	20	—	—	—
アイシン精機	38	38	38	140,790
今仙電機製作所	—	25	25	18,800
S U B A R U	37.4	27.4	27.4	55,923
ヤマハ発動機	—	45	45	109,575
エフ・シー・シー	15	19	19	33,079
シマノ	—	4.2	4.2	102,102
テイ・エス テック	8	—	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>精密機器 (2.6%)</b>			
日本エム・ディ・エム	—	13.5	26,460
島津製作所	—	22	89,100
ビー・テクノロジー	—	5	27,950
インターアクション	15.5	—	—
ニコン	—	40	36,360
理研計器	—	8	21,440
タムロン	13	—	—
ノーリツ鋼機	25	—	—
エー・アンド・ディ	—	30	35,250
朝日インテック	38.1	27.1	86,042
シチズン時計	70	95	37,050
メニコン	7	—	—
<b>その他製品 (3.7%)</b>			
パラマウントベッドホールディングス	5	—	—
バンダイナムコホールディングス	11.6	11.6	97,741
SHOEI	9	—	—
パイロットコーポレーション	8	10	32,800
凸版印刷	49.5	—	—
NISSHA	—	22	30,096
TAKARA & COMPANY	10	12	20,760
ヤマハ	—	13	76,180
ビジョン	—	22	87,780
任天堂	1.5	1.5	99,660
三菱鉛筆	20	—	—
タカラスタンダード	12	—	—
コクヨ	—	20	29,400
グローブライド	—	7	28,210
<b>電気・ガス業 (0.2%)</b>			
レノバ	—	8	25,240
<b>陸運業 (5.0%)</b>			
SBSホールディングス	9	—	—
東武鉄道	—	43	133,300
相鉄ホールディングス	—	10	24,880
東急	77.6	—	—
京成電鉄	33	—	—
鴻池運輸	15	—	—
京阪ホールディングス	21	27	131,760
名古屋鉄道	—	46	127,420

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
山陽電気鉄道	7	—	—
ヤマトホールディングス	40	—	—
山九	9	—	—
丸全昭和運輸	6.5	4	12,460
ニッコンホールディングス	11	15	31,635
セイノーホールディングス	—	20	29,680
丸和運輸機関	8	15	30,030
九州旅客鉄道	40	60	160,260
<b>倉庫・運輸関連業 (0.2%)</b>			
トランコム	4	—	—
日新	—	17	23,392
安田倉庫	17	—	—
<b>情報・通信業 (5.3%)</b>			
ソフトクリエイイトホールディングス	—	9	21,402
T I S	45	—	—
ファインデックス	18	—	—
ブレインパッド	—	7	36,540
フィックスターズ	12	—	—
S H I F T	2.7	2.7	36,558
セック	7	—	—
e B A S E	15	—	—
コムチュア	10	—	—
メディカル・データ・ビジョン	20	12	24,804
テラスカイ	9	9	33,885
デジタル・インフォメーション・テクノロジー	15	—	—
ネオジャパン	—	10	17,080
ダブルスタンダード	6.5	6.5	26,032
Ubicomホールディングス	—	7	21,000
チェンジ	2	8	25,800
オロ	10	—	—
ユーザーローカル	—	6	27,150
サイバネットシステム	22	—	—
ソースネクスト	—	70	24,570
インフォコム	8	9	24,183
ラクスル	6.5	—	—
クレスコ	12	—	—
オービック	5.5	6	109,980
ジャストシステム	3	4	26,200
トレンドマイクロ	10	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
フューチャー	15	—	—
オービックビジネスコンサルタント	5	—	—
伊藤忠テクノソリューションズ	27	—	—
アイティフォー	—	18	15,228
アルゴグラフィックス	8	—	—
兼松エレクトロニクス	8	8	28,240
日本テレビホールディングス	31	31	44,175
KDD I	29.3	—	—
東宝	—	11	45,925
ピー・シー・エー	3.5	—	—
D T S	10	—	—
シーイーシー	17	18	25,650
アイネス	20	20	27,120
福井コンピュータホールディングス	9	—	—
ソフトバンクグループ	—	9	89,838
<b>卸売業 (4.0%)</b>			
双日	150	100	27,900
神戸物産	14	17	47,957
あい ホールディングス	21	12	24,048
三洋貿易	34	19	20,330
コマダホールディングス	13	13	25,285
萩原電気ホールディングス	5	1.7	4,336
ドウシシャ	17	13	23,426
高速	—	10	15,140
日本ライフライン	14	21	26,649
I D O M	50	45	28,305
進和	—	10	21,130
シークス	20	—	—
伊藤忠商事	48	—	—
豊田通商	44.7	—	—
兼松	—	23	31,533
三井物産	68.5	—	—
スターゼン	4	4.5	19,170
住友商事	—	90	139,635
菱電商事	20	5	7,920
ワキタ	21	—	—
東邦ホールディングス	—	11	21,153
リョーサン	10	—	—
東陽テクニカ	22	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
加賀電子	15	13	30,316
立花エレテック	9	—	—
P A L T A C	3.5	—	—
トラスコ中山	10	—	—
加藤産業	6	6	21,330
日伝	—	10	21,590
因幡電機産業	7	—	—
<b>小売業 (9.0%)</b>			
サンエー	6.5	7.5	31,650
カワチ薬品	6	—	—
エービーシー・マート	—	16	96,800
アダストリア	—	15	31,350
キャンドウ	10	—	—
パルグループホールディングス	—	20	32,880
エディオン	—	20	21,380
ハニーズホールディングス	22	—	—
クオールホールディングス	—	18	25,488
ジンズホールディングス	4	—	—
DCMホールディングス	—	20	21,740
MonotaRO	20	16	99,360
アークランドサービスホールディングス	13.6	13.6	28,954
J. フロント リテイリング	—	22	23,298
ブロンコビリー	10	10	23,420
物語コーポレーション	4.2	3	37,590
ココカラファイン	5	5	36,950
ウエルシアホールディングス	10	—	—
クリエイトSDホールディングス	10	—	—
オイシックス・ラ・大地	—	8	22,824
ネクステージ	—	14	24,332
ジョイフル本田	12	—	—
ヨシックス	10	7.5	16,740
あさひ	17	—	—
セブン&アイ・ホールディングス	14	26	111,150
クリエイト・レストランツ・ホールディング	22	22	18,942
ツルハホールディングス	7	6.5	90,805
TOKYO BASE	50	50	35,800
J Mホールディングス	9	13	25,636
パロックジャパンリミテッド	—	13	10,374
スシローグローバルホールディングス	12	12	48,900

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
G-7ホールディングス	10	—	—	—
エコス	—	9	17,226	—
バン・パシフィック・インターナショナルホ	40	—	—	—
西松屋チェーン	30	—	—	—
ユナイテッドアローズ	—	15	31,425	—
ハイデイ日高	12	12	21,336	—
ピーシーデポコーポレーション	30	35	18,060	—
老番屋	5	5	25,100	—
スクロール	—	18	21,690	—
リテールパートナーズ	11	—	—	—
日本瓦斯	3	2	9,860	—
島忠	11	—	—	—
オークワ	18	—	—	—
ヤオコー	—	4	26,320	—
ケーズホールディングス	17	—	—	—
Genky DrugStores	—	7.5	25,762	—
アークランドサカモト	21	21	32,823	—
ニトリホールディングス	4	2	39,700	—
アークス	15	—	—	—
ベルク	—	5	28,200	—
ベルーナ	—	20	20,700	—
<b>銀行業 (-%)</b>				
セブン銀行	300	—	—	—
<b>保険業 (-%)</b>				
アニコム ホールディングス	8	—	—	—
<b>不動産業 (1.9%)</b>				
ヒューリック	95	95	116,660	—
ディア・ライフ	28	—	—	—
日本管理センター	12	—	—	—
オープンハウス	9	—	—	—
三井不動産	46	46	115,046	—
東京建物	17	—	—	—
カチタス	15	10	29,000	—
サンフロントティア不動産	14	—	—	—
<b>サービス業 (8.3%)</b>				
ジェイエイシーリクルートメント	18.3	—	—	—
日本M&Aセンター	—	15	87,600	—
UTグループ	—	10	32,800	—
GCA	—	25	19,250	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
パーソルホールディングス	—	30	65,820	—
学情	17	—	—	—
スタジオアリス	—	5	10,520	—
総合警備保障	13	—	—	—
セントケア・ホールディング	—	30	27,030	—
エムスリー	14	8	66,832	—
アウトソーシング	—	21	31,941	—
エスプール	28	—	—	—
WDBホールディングス	—	5	12,890	—
E P Sホールディングス	—	20	23,200	—
クイック	12	6	6,810	—
電通グループ	—	18	66,780	—
H. U. グループホールディングス	—	10	33,400	—
オリエンタルランド	4.5	—	—	—
ダスキン	—	7	19,621	—
ビー・エム・エル	8	—	—	—
リソー教育	50	—	—	—
ユー・エス・エス	—	41	84,337	—
フルキャストホールディングス	—	17	33,677	—
エン・ジャパン	—	12	40,200	—
アイ・アールジャパンホールディングス	2.5	1.5	19,800	—
Keeper 技研	12	12	22,152	—
M&Aキャピタルパートナーズ	7	4	19,140	—
ライドオンエクスプレスホールディングス	13	13	21,801	—
シグマクシス	15	15	25,500	—
メドピア	—	5	30,650	—
リクルートホールディングス	—	26	142,922	—
エラン	23	—	—	—
ストライク	7	6	27,090	—
インソース	—	14	31,038	—
ペイカレント・コンサルティング	—	2	40,200	—
MS-Japan	25	—	—	—
グレイステクノロジー	7	—	—	—
ジャパンエレベーターサービスホールディン	—	13	27,287	—
プロレド・パートナーズ	4.5	7.5	26,250	—
東祥	12	—	—	—
建設技術研究所	7	—	—	—
スバル興業	3	1.5	11,835	—
東京都競馬	9	6	29,370	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
カナモト	10	—	—	—
乃村工藝社	25	—	—	—
丹青社	28	—	—	—
応用地質	17	—	—	—
イオンディライト	10	—	—	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ダイセキ	10	—	—	—
合 計	株 数 ・ 金 額	6,451	6,553	13,759,228
	銘柄数<比率>	330	320	<80.2%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## ○信用取引の状況

(2021年2月24日現在)

銘柄	信用取引売建残高	
	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
信用取引売建	7,695	13,760,076

## ○投資信託財産の構成

(2021年2月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	13,759,228	42.8
コール・ローン等、その他	18,359,314	57.2
投資信託財産総額	32,118,542	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年2月24日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	40,556,561,696
コール・ローン等	4,503,719,609
株式(評価額)	13,759,228,800
信用取引預け金	12,580,528,311
未収入金	1,252,739,326
未収配当金	22,326,200
差入保証金	8,438,019,450
(B) 負債	23,395,493,167
信用売証券	13,760,076,800
未払金	1,060,698,664
未払解約金	102,466,655
未払利息	1,114
差入保証金代用有価証券	8,438,019,450
その他未払費用	34,230,484
(C) 純資産総額(A-B)	17,161,068,529
元本	11,963,677,212
次期繰越損益金	5,197,391,317
(D) 受益権総口数	11,963,677,212口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,344円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 10,437,683,252円  
 期中追加設定元本額 1,778,578,901円  
 期中一部解約元本額 252,584,941円  
 また、1口当たり純資産額は、期末1.4344円です。

## ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

MUAM 日本株マーケットニュートラル・ファンド(適格機関投資家限定)	5,258,198,440円
MUKAM 日本株マーケットニュートラル・ファンド2019-11(適格機関投資家限定)	3,424,780,651円
ヘッジファンドセレクション(ラップ向け)	2,559,690,363円
日本株プライムニュートラル・ファンド(ラップ向け)	292,034,551円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定成長型)	269,814,842円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定型)	128,706,592円
百戦錬磨の名人ファンド	30,451,773円
合計	11,963,677,212円

## ③担保資産

信用取引に係る差入保証金代用有価証券として以下の通り差入を行っております。  
 株式 9,050,160,000円

## ○損益の状況 (2020年8月25日～2021年2月24日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	105,957,835
受取配当金	106,378,400
受取利息	4,774
その他収益金	2,155
支払利息	△ 427,494
(B) 有価証券売買損益	△ 712,431,059
売買益	3,456,591,155
売買損	△4,169,022,214
(C) 保管費用等	△ 143,853,276
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 750,326,500
(E) 前期繰越損益金	5,248,648,129
(F) 追加信託差損益金	814,405,142
(G) 解約差損益金	△ 115,335,454
(H) 計(D+E+F+G)	5,197,391,317
次期繰越損益金(H)	5,197,391,317

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。